

自治体 あいちの仲間

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市北区柳原三丁目7番8号
URL http://www.jaichi.jp TEL 052 916-2251
Eメール info@jaichi.jp FAX 052 916-2308

2006 9.10
No. 928

発行責任者 梅野敏基 定価 10円
組合員の購読料は組合費のなかに含まれています

いま連帯と共同のとき
憲法を生かすくらし・平和・地域
第8回地方自治研究全国集会
10月21日(土)～22日(日)福岡市

医療・国保の改善を！ 住民との共同広げて

東三河自治体5病院

医師確保に向けて運動交流

東三河地域には自治体病院が5つありますが、そのすべてを自治労連が組織しています。愛知県本部では5病院のうち3病院で、全国でも悪名高い長隆氏が委員長となって病院の改革を進めていくこととする事態を重く受け止め、6月から東三河5病院の労組による会議を毎月開催してきています。当面、医師確保・増員について県への要請をすることとしています。

「病院存続の苦渋の選択」

東栄病院は一般病床40床・介護型療養病床30床の小さな自治体病院です。従来から院長、副院長は、隣

東三河北部という過疎地の医療の拠点となっていました。ところが町長は、町財政の赤字を理由にこの病院をなくして、診療所にしようというのを一貫して主張してきました。町は、県を經由して総務省の地方公営企業アドバイザーなる長隆氏を招いて、病院改革委員会なるものを立ち上げました。この委員会は3ヶ月間の3回の委員会

で、「指定管理者制度を適用」という報告を町に行い、町はこの報告を受け、指定管理者制度の導入を決定。議会もこの7月に全員協議会を開き全会一致で指定管理者制度の導入を決定しました。東栄町職労は、この問題について執行委員会や全体会で討議を重ね、町長は今も病院の存続を考えていない、院長と副院長の頑張りや組合として支えていきたい、民営化されることにより、地域医療を守っていくことは大変だが、現実的には病院を存続させていくことが大切、という結論に達し、この指定管理者制度を受け入れていくという苦渋の選択をしました。

市長発言「公設公営」守らせる運動へ

新城市市民病院は、東三河北部医療圏で2次救急医療の拠点病院ですが、医師不足のために休日・時間外診療、休日・時間外救急医療の対応がこの4月からできなくなってしまう。3年前に34人いた医師は19人に激減し、病棟閉鎖や診療科の廃止・縮小が相次ぎました。こうした中、やはり長隆

氏を委員長とする改革委員会が設置され、「19年度中に、適切な繰入を行った後でも収支均衡が達成できない場合、公設民営化(指定管理者制度)又は民間委譲を検討する」という報告がなされました。

蒲郡でも 改革委員会答申
蒲郡市民病院は、1997年に新築移転した病院です。ここへも長隆氏は現れました。6月に出された改革委員会の答申は、収支均衡が達成できない、実践的な人事ができない、看護師の定員問題が解決しない場合、判断時期を19年9月として独立行政法人(非公務員型)又は指定管理者制度とする、といったものでした。県本部では、東栄病院での指定管理者制度への移行を、地域医療を守ることに職員雇用の保障、賃金・労働条件の確保とを結びつけて取り組み、新城市市民病院での住民と共同した市民取り組んでいく決意です。

国民健康保険の減免申請を広げよう



天白地域労連・渡辺頼明さん

9月2日、「国保減免制度学習会」が労働会館で開かれ、40人が参加しました。この学習会は「安全安心の公共サービスを守る愛知闘争本部」(自治労連、愛労連、愛知国公、愛高教などが事務局)が主催したもので

です。税制改革が市民のくらしを直撃し、市民生活を守るために国保問題をテーマにしたもので、報告者に「国民健康保険の制度と実態」について愛商連の三浦孝明さん、「国民健康保険料の減免運動と労働組合の役割」を天白地域労連の渡辺頼明さんがそれぞれ報告しました。

天白地域労連の渡辺頼明さんは、「今回の税制改善は、とりわけ高齢者に大打撃。生活維持のために国保

料減免を求める声は高まる一方、自治体職場の思いは『親切で丁寧な窓口対応』ですが、職員減らしや業務の民営化などとても満足いく状況にありません」と話しました。しかし、今年区役所協議会が配布した「増税されます」の住民ビラをきっかけに住民からの反響が多く、「減免申請する住民と申請を受ける職員との間に労働組合がかかわり、より効率的な対応で調整を果たそう」と、この7月4日、19日に国保相談学習会、27日に集団減免申請を行い、21人が参加し3人が減免できたそうです。



(写真上)新城市職労執行委員会で真剣な議論
(写真下)9月2日豊橋市民病院支部夏まつりに地域の人々1000人が参加しました

決勝戦 王者名古屋が制す

優勝 - 名古屋市役所チーム 準優勝 - 豊橋市役所チーム

女子バレーボール大会

第28回自治労連愛知



9月2日に豊橋市石巻地区体育館で、第28回自治労連愛知スポーツ大会・女子

バレーボール大会を開催。今年は豊橋・名古屋の2チームの出場で、文字通りの決勝戦となりました。

1セット目は全国大会連続出場の名古屋市がリズムあるコンビネーションでスパイクを決め、最終リードしながら21対10で先勝。しかし、2セット目にはいるとようやくエンジンのかかった豊橋市チームが名古屋のプロツクをかわして強烈なスパイクが決まりだし試合中



盤までシーソーゲームの展開。最終盤には粘りの名古屋が次々とレシーブをひろいながら相手のミスをつくり、プレーなどで押し切り21対18で名古屋が優勝をかちとりました。

来る10月12日、14日静岡の全国大会に出場する名古屋市役所チームの健闘を祈ります。

第28回自治労連定期大会

8月21日～23日 茨城県・つくば市で開催



自治体労働組合の存在意義かけた たたかいを

歴史を画する年



伊藤慎次 県本部書記長



長坂圭造 豊橋市職労副委員長



岡田康子 名古屋市職労副委員長



大黒作治 自治労連書記長

国民投票法や教育基本法の改悪など、改憲をめぐる緊迫した情勢のもとで、自治労連第28回定期大会が8月21日から3日間、茨城県つくば市の国際会議場で開かれ、代議員・傍聴者・大会関係者など1000人余が参加しました。

運動の原点に立ち返ったと、りくみをすすめるよ」といさつしました。

地方自治研の開催と市民一人アンケートを運動させる(長坂豊橋市職労副委員長)・名古屋市の集中改革プランによる人員削減計画や保育・病院を守る住民との共同のとりくみ(岡田名古屋市職労副委員長)などが発言に立ちました。

最終日、大黒作治書記長が総括答弁をおこない、すべての議案を圧倒的多数の賛成で採択しました。次期定期大会を07年8月20日から22日に兵庫県神戸市で開催することを決め、最後に大会宣言を満場の拍手で採択して閉会しました。

職場の声

自校・自園方式の給食守って！を読んで、田原市職労の皆様、署名活動ご苦勞様です。センター方式ではなく自校方式で給食ができればよいと今後がんばってくださいます。フリーフリー(杉浦正子・西尾市職)

5年後の地上デジタル放送への移行、さかんにテレビで放送しているが、これを免罪符にして強行されてはなりません(小島克己・名古屋市職労) 労働条件も悪くなる一方です。「何かを見つけたのですが、

加齢も加わり健康不安でためいきで終わります。(伊藤よし子・学事労) 10月に病院の機能評価があるのていると仕事が減る大変です。でも人は増えない。給料も増えない。どちらも減る一方です(怒)

(中橋香那子・春日井市職労) トヨタ自動車の恩恵で好景気の東海地区ですが、生活保護の申請は増える一方で格差社会は広がっています(鈴木雅樹・瀬戸市職労)

単組・地区協のとりくみ

東三地区協幹事会(8月25日) 9月8日総会に向けて、総括と方針を議論。単組のとりくみでは、豊橋が9月7日に人勤学習会を開催。豊川も9月下旬に独自課

尾東地区協幹事会(8月28日) 瀬戸が9月14日大会を行うが、職免取得が出来なくなつた。休憩・学事問題で、9月4日期限で職場アンケートに取り組んでいる。春日井は、10月3日に秋闘のたたかいの前段として学習決起集会を開催する。互助会はカフェテリア方式を採用。休憩・職免は当局としてならふれていない。

第8回 地方自治研究全国集会

2006年 10月21日(土)～22日(日)
福岡国際会議場 他

1日目 全体集会 歓迎行事
第1部 記念講演
渡辺治さん
(一橋大学院教授)
現地企画
「本場九州の焼酎を味わう」

2日目 分科会 中規模教室・移動分科会

参加費 2日間参加 6,000円
1日のみ参加 3,000円

申込締切 9月25日
自治労連愛知県本部まで
早めにお申し込み下さい

単組定期大会 役員紹介

長久手町職労(7月27日) 執行委員長 矢野 正彦 副執行委員長 富田 眞司 副執行委員長 堤 健一

西三地区協総会(9月4日) 西尾市総合センターで西三河地区協議会総会を開催。 築瀬議長から、「安倍新総理には憲法改悪以外の政策がない、10年後に徴兵制にならないように運動を促すよ」といさつ。県本部村田書記次長も「社会的弱者の負担が増大する現状を目のあたりにして何もしいわけにいかない。住民の期待に応える自治体・組合をめざそう」と呼びかけた。06年度方針・会計予算・役員選出を拍手で確認した。

戦争する国にさせない運動広げて

西三地区協総会(9月4日) 西尾市総合センターで西三河地区協議会総会を開催。 築瀬議長から、「安倍新総理には憲法改悪以外の政策がない、10年後に徴兵制にならないように運動を促すよ」といさつ。県本部村田書記次長も「社会的弱者の負担が増大する現状を目のあたりにして何もしいわけにいかない。住民の期待に応える自治体・組合をめざそう」と呼びかけた。06年度方針・会計予算・役員選出を拍手で確認した。